

金融動向

◇季節的な資金余剰期にはいってコール・レート は低下

4月の金融市場をみると、銀行券が307億円の発行超(前年同416億円)となったものの、財政資金が月中4,296億円の払超(前年同1,894億円)となったため、その他勘定と合わせて月中の資金余剰は3,449億円(前年同1,624億円)に達した。これに対して本行は、3,400億円の短資業者向け政府短期証券の売却を行なったほか、本行貸出の回収(85億円)により調整した。なお、月中の資金余剰ピーク時(17日)までの資金余剰は6,789億円(前年5,101億円)に上り、この間巨額の政府短期証券売却(5,100億円)を行なったものの、貸出も多額の回収(1,723億円)をみた。

資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	44 年		
	2 月	3 月	4 月
銀 行 券	884 (143)	1,291 (1,495)	307 (416)
財 政 資 金	△ 2,355 (△ 2,306)	1,694 (1,252)	4,296 (1,894)
うち新規長期国債	△ 34 (△ 98)	△ 25 (△ 196)	△ 883 (△ 1,373)
本 行 信 用	2,784 (2,791)	△ 290 (180)	△ 3,449 (△ 1,624)
うち 本 行 貸 出	194 (275)	△ 293 (△ 310)	△ 85 (691)
外貨手形売買	△ 3 (△ 7)	3 (1)	36 (21)
債 券 売 買	1,593 (2,523)	— (489)	— (△ 336)
短期証券売買	1,000 (—)	— (—)	△ 3,400 (△ 2,000)
そ の 他	455 (△ 342)	△ 113 (63)	△ 540 (146)
銀行券発行高	35,072 (29,562)	36,363 (31,057)	36,670 (31,473)
貸 出 残 高	15,930 (16,116)	15,637 (15,806)	15,552 (16,497)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

すなわち、4月の銀行券は、月初から順調な還流を続けたが、下旬になって民間給与支払、月末決済資金に加え、ゴールデン・ウィークを控えての行楽資金需要も加わって大幅な増発をみたため、結局月中307億円の発行超となった。

一方、財政資金は、租税の受入れが引き続き好調であったほか、外為会計が為銀の円シフトを映じて404億円の揚超となったが、反面地方交付税交付金、一般会計諸払、公共事業関係費などの支払がかさんだため、結局月中では前年を大幅に上回る払超となった。

この間のコール市況の動向をみると、季節的な資金余剰期を迎え、4月1日に各条件物とも日歩1厘低下した。その後は本行の政府短期証券の売却操作もあって通月さほど引きゆるむことなく推移したが、資金余剰が当面持続すると見込まれることから、5月1日には翌日物、無条件物についてさらに日歩1厘の低下をみた。5月にはいってからの動きをみると、銀行券が連休明け後も大幅な還流を示しており、他方財政資金は、租税、保険、食管等の引揚げがかさんだものの、資金余剰はかなりの額に達した。これに対して本行は、短資業者向け政府短期証券の売却(中旬のピーク時まで2,000億円)を実施したほか本行貸出の回収をもって対処した。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前 月 比 (季節調整済み)		現金 通貨 残 高 (前年比)	百貨店 売上高 (東京 前年比)
	月 発行高	月 発行高	月 発行高	月 発行高		
43年	%	%	億円	億円	%	%
4～6月平均	17.9	16.3	492	360	18.0	15.9
7～9月〃	16.4	16.5	393	395	17.4	18.2
10～12月〃	16.5	15.6	395	313	16.3	15.0
44年						
1～3月〃	17.3	17.0	448	481	18.3	14.3
44年 1月	16.2	16.7	△ 81	671	18.1	13.3
2〃	18.6	17.0	430	361	20.3	15.2
3〃	17.1	17.5	973	456	16.5	14.4
4〃	16.5	16.4	322	182		17.9

(注) 1. 四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。

2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。

3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。

4. △印は減。

4月の銀行券は、前記のとおり月中307億円の発行超となり、月末発行残高の前年比伸び率は+16.5%、平均発行残高では同+16.4%とここ2か月に比べいくぶん低下したが、なおかなりの増勢を持続した。5月にはいつてからの動きをみると、還流が比較的順調であったものの上旬、中旬の平均発行残高の前年比伸び率は再び増勢を高め、結局月中でも+17.7%の高い伸びとなった。

3月の預金通貨は、季節的要因もあって月中7,918億円の増加となったが、月末残高の前年比伸び率は+13.9%と1月、2月をやや下回った。これには、本年3月は末残預金かさ上げ競争がいっそう自粛されたこと、前年3月末日が休日の関係で前年水準が比較的高かったことなどが影響しているとみられる。このように末日休日の影響などで月々のフレが大きいが、特殊要因をならしめてみると、預金通貨の供給はこのところ増勢を強めており、預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通

貨残高。なお全国手形交換高についても、預金通貨と同様に前年3月末日休日の影響で前年比伸び率が大きくフレしている)も低下傾向を示している。

次に財政資金の動向をみると、4月中の財政資金対民間収支は4,296億円の払超と前年同月の払超(1,894億円)を大幅に上回った。これは、純一般財政が公共事業関係費、交付金、国鉄などの支払増を映じて前年同月を大幅に上回る払超を示したほか、新規長期国債の発行もかなりの減少となったためである。

まず純一般財政は、6,291億円の払超と前年同月(同4,227億円)を大幅に上回る払超を示した。これは、税収の好調にもかかわらず公共事業関係費、交付金、一般会計諸払、国鉄などの払超が前年同月を大幅に上回ったためである。純一般財政の主要項目についてみると、税収は3,160億円と前年同月(2,550億円)を23.9%上回った。税目別の動きでは、所得税、法人税、物品税などが前年同月を2～3割方上回る伸びを示し、ことに申告所得税は3月確定申告による預金口座からの振替納付分の一部が当月にずれ込んだこともあって、前年同月比倍増を示している。一方、酒税は需要の伸び悩みを映じて前年比横ばいの不振となった。公共事業関係費(一般会計のほか、道路、治水、港湾、土地の各特別会計分を含む)は、1,725億円の払超と前年同月(同1,175億円)を大幅に上回った。支払面についてみると、旧年度分が前年同月を2割あまり上回ったほか新年度分も道路公団への出資を中心にかかなりの額に達したため、全体では前年同月比4割近い著増を示した。この結果、43年度分予算現額に対する4月末までの累積進捗率は前年および平年度ベースを若干上回った。地方交付金の支払は、3,130億円と予算規模の拡大を映じて、前年同月(2,522億円)比608億円の増加を示した。一般会計の諸払は、新年度分の支払が前年同月にはみられなかった畜産振興事業団への交付金(130億円)などにより前年同月比6割以上の増加を示したほか、旧年度分も予算規模に見合った増加を示したため、1,509億円と前

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	増減額 (カッ コ内は 季節調 整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	全国手形 交換高 預金通貨 残高 (季節調 整済み)
43年					
4～6月平均	1,941 (1,415)	14.5%	17.9%	11.8%	1.76
7～9月	△188 (802)	14.3	21.8	13.2	1.86
10～12月	2,271 (960)	13.5	22.2	15.4	1.86
44年					
1～3月	656 (1,567)	14.4	14.9	9.9	1.78
44年					
1月	△6,247 (3,465)	14.7	8.6	6.7	1.75
2月	△1,012 (941)	14.7	13.0	7.2	1.78
3月	7,918 (21)	13.9	22.8	15.2	1.81
4月			8.4	8.4	

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。なお、四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のはか曜日構成の影響をも調整済み)。
3. △印は減。

年同月(1,142億円)をかなり上回った。国鉄は、582億円の払超と前年同月の払超幅(37億円)をかなり上回った。これには業者への支払がかなりの増加を示したほか、前年には3月末起債の債券代り金(463億円)の受入れが4月に計上されたという事情が響いている。

食管会計は708億円の受超と前年同月の受超(684億円)を若干上回るにとどまった。これは、

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	44 年		
	2 月	3 月	4 月
純 一 般	△ 2,187 (△ 1,591)	1,816 (2,218)	6,291 (4,227)
租 税	△ 3,158 (△ 2,682)	△ 6,061 (△ 5,050)	△ 3,160 (△ 2,550)
社 会 保 障	174 (194)	1,145 (862)	589 (432)
防 衛 関 係 費	289 (247)	482 (381)	643 (663)
公共事業関係費	613 (425)	2,109 (2,111)	1,725 (1,175)
交 付 金	267 (402)	766 (609)	3,130 (2,522)
義 務 教 育 費	212 (200)	326 (299)	346 (245)
一般会計諸払	586 (644)	1,010 (966)	1,509 (1,142)
資 金 運 用 部	△ 448 (△ 357)	1,668 (1,216)	70 (172)
保 險	△ 568 (△ 704)	△ 580 (△ 493)	△ 514 (△ 556)
郵 便 局	△ 238 (△ 193)	△ 437 (53)	395 (285)
国 鉄	△ 38 (△ 1)	173 (236)	582 (37)
電 電	△ 291 (△ 231)	178 (277)	103 (1)
金 融 公 庫	405 (380)	763 (558)	446 (410)
食 管	△ 624 (△ 606)	△ 641 (△ 685)	△ 708 (△ 684)
外 為	490 (△ 11)	544 (△ 85)	△ 404 (△ 276)
新規長期国債	△ 34 (△ 98)	△ 25 (△ 196)	△ 883 (△ 1,373)
総 収 支 じ り	△ 2,355 (△ 2,306)	1,694 (1,252)	4,296 (1,894)

(注) △印は受超。

支払面には目だったものがなく、輸入食糧、飼料の買入れ代金など月中122億円にとどまったものの(前年同月90億円)、受入面でも国内産米売却量が前年同月を5%程度下回る不振を示したため、830億円と前年同月比わずかな増加(56億円増)となったためである。外為会計は、外貨準備の減少を映じて404億円の受超と1年ぶりに受超を示した(前年同月276億円の受超)。新規長期国債の市中発行額(額面)は900億円と、前年同月比500億円の減少を示したが、これは44年度発行予定額の縮小のほか、前年4月には42年度分の出納整理期発行(300億円)が行なわれたためである。

◇企業金融の引き締め感はやや薄らぐも、大企業は先行き慎重な資金繰り態度をくずさず

金融機関貸出の動向についてみると、4月の全国銀行貸出は月中56億円増と小幅ながら前年同月(865億円減)とは様変わり増加を示した。このため月末残高の前年同月比伸び率も2月+13.0%、3月+13.2%のあと4月+13.6%としたいに増勢を強めている。業態別にみると、例年4月には3月著増の反動からかなりの減少を示す都市銀行貸出が、企業の堅調な需資基調を映じて月中84億円の減少(前年同月726億円減)にとどまった(3～4月通計の都市銀行貸出は前年同期比82.7%増)ほか、長期信用銀行の貸出も、大企業筋のおう盛な設備資金借入れ申込みに応じたため月中432億円増、前年同月比+45.8%と、1～3月(前年同期比+35.1%)に比べて増勢を強めている。このほか、地方銀行の貸出も月中240億円減と減少幅は前年(332億円減)を下回った。

全国銀行以外の金融機関についてみると、全国銀行信託勘定は月中339億円増、前年同月比+5.7%と、これまでと同様伸び悩みぎみに推移している。その反面相互銀行は月中50億円減(前年同月340億円減)、信用金庫は51億円減(前年同月172億円減)と減少幅は前年に比べてかなり小幅化しており、3～4月通計の前年同期比増加率でみると相互、信金合計で+60.7%(うち相互+122.0%、信金+33.9%)とかなりの増加となった。

述のようにかなりの好調を示しているほか、企業の一時的な余資運用とみられる政府短期証券の市中保有残高も、5月にはいって従来の最高を記録している。もっとも、5月時点調査の「主要企業経営分析」によれば、先行きについては依然かなり警戒的な態度をくすすには至っていない。

次に預金の動向についてみると、4月の全国銀行実質預金は月中1,789億円増と前年同月(141億円減)とは様変わり増加を示した(3～4月通計で前年同期比33.8%増)。4月の全国銀行実質預金が増加となったのは昭和36年以来のことである。これには都市銀行の実質預金が月中1,184億円増(前年同月856億円減)と4月としては異例の大幅増加を記録したことが大きく響いているが、地方銀行の預金も月中790億円増、前年同月比+97.9%と好調であった。都市銀行の預金がこのように好調であったのは、期末預金競争の自粛申合せ措置に従って、3月末の預金の実勢よりもかなり低めに計上されていたため(本支店未達勘定

で整理していたもの)、4月にはいってこの分が復活計上されたことによる面が大きい。3～4月通計でも前年同期比+46.0%の大幅増加となっており、月中平残増加額の前年同月比も、3月3割増のあと4月には4割増と一段と増勢を強めている。このように預金の実勢は、貸出の著増および財政資金の巨額の散布超過からかなり好調であると思われる。

中小企業金融機関の預金についても、4月中相互銀行、信用金庫ともに月中減少幅が小幅にとどまったため、3～4月通計で前年同期比相互銀行+93.7%、信用金庫+55.1%と全国銀行同様なりの増加となった。

このように主要金融機関の預金がかかなり好調であることからみて、大企業、中小企業ともに手元流動性の水準はさほど低くないと判断されよう。

◇株式市況は旧ダウ2,000と活況を呈し、公社債市況は強含みに転ず

4月から5月末までの株式市況をみると、国内

経済の順調な拡大を反映した企業収益の好調持続に外人投資の活発化もあって大幅に上伸し、5月末には旧ダウ2,000の大台に達した。

すなわち、4月にはいると外貨準備の好伸、〆景気のかげりクの薄らぎなどにより、当面の懸念材料が一掃されたことから値がさ株に対する物色を中心に続伸し、これまでの高値(2月12日、1,852)を数次にわたり更新しつつ、14日には1,900に達した。その後は、高値警戒観からやや下押したものの、下旬にはフランス大統領退任、マルク切上げ懸念など欧州通貨不安を材料に資産株が買われたほか、3月決算好調株に対する業績買

業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	44 年 3 月			44 年 4 月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸 出	5,626 (△ 4,598)	3,053 (△ 2,352)	1,953 (△ 1,740)	56 (△ 865)	△ 84 (△ 726)	△ 240 (△ 332)
有 価 証 券	950 (△ 692)	543 (△ 524)	243 (△ 126)	1,212 (△ 1,642)	548 (△ 791)	405 (△ 565)
実 質 預 金	11,146 (△ 9,805)	5,737 (△ 5,596)	4,579 (△ 4,079)	1,789 (△ 141)	1,184 (△ 856)	790 (△ 399)
債 券 発 行 高	366 (△ 296)	11 (△ 12)	— (—)	499 (△ 375)	11 (△ 13)	— (—)
そ の 他	△ 491 (△ 1,435)	671 (△ 656)	△ 1,114 (△ 905)	△ 905 (△ 221)	△ 2,185 (△ 200)	1,203 (△ 813)
ポ ジ シ ョ ン	4,445 (△ 3,376)	2,823 (△ 2,076)	1,269 (△ 1,308)	115 (△ 321)	△ 1,454 (△ 1,108)	1,828 (△ 979)
借 用 金	△ 1,795 (△ 1,280)	△ 1,603 (△ 1,278)	△ 83 (△ 38)	296 (△ 1,339)	668 (△ 1,412)	△ 343 (△ 95)
うち本行借入	△ 524 (△ 561)	△ 399 (△ 572)	△ 76 (△ 25)	230 (△ 671)	464 (△ 747)	△ 216 (△ 97)
マ ネ ー	△ 1,390 (△ 1,043)	△ 1,219 (△ 753)	△ 151 (△ 263)	768 (△ 403)	916 (△ 379)	△ 162 (△ 42)
ロ ー ン	1,259 (△ 999)	— (△ 10)	1,034 (△ 1,007)	1,181 (△ 586)	55 (—)	1,398 (△ 737)

- (注) 1. 44年4月は速報計数。
2. 「その他」の「△」は負債の減少。ポジションの「△」は悪化。
3. 「」内は三井・東都合併、太陽、埼玉調整済み。

い、値がさ株に対する物色買いなどから再び上伸し、1,900台を回復した。なお、4月中の外人投資はソニー株に対して取得認可再開が行なわれたこともあって高水準に推移し、月中では既往最高額(取得認可ベース133百万ドル)を記録するなど株価上伸に少なからず影響したものとみられる。一方、5月にはいつてからは連休明けから中堅優良株に対する物色気運が台頭し、13日の1,947まで高値を更新したあと、一時模様ながめ気分が強まったものの、月末接近とともに外人投資の活発化や月替わり商い期待などから物色範囲が拡大し、31日には2,002とはじめて2,000の大口に達した。

なお、一部値がさ株の投機的な動きに対処して、信用取引委託保証金率の引上げ措置が5月にはいつて採られた(「要録」参照)。

4月中の株式投信元本の動きをみると、ユニッ

株 式 市 況
(東京市場・第1部)

	平均株価(旧ダウ)		予想平均 利 回 り		株 式	日証金
	最 高	最 低	東 証 225種	有 配	出来高	残 高
43年			%	%	百万株	億円
4～6月	1,544.70 (6/29)	1,367.36 (4/1)	4.33	4.52	* 167	781
7～9月	1,839.81 (9/30)	1,540.42 (7/4)	3.74	3.78	* 200	940
10～12月	1,851.49 (10/2)	1,658.45 (11/11)	4.12	4.17	* 138	967
44年						
1～3月	1,852.38 (2/12)	1,733.64 (1/4)	3.93	3.81	* 143	1,080
1月	1,833.29 (1/27)	1,733.64 (1/4)	3.89	3.85	* 171	1,027
2月	1,852.38 (2/12)	1,758.54 (2/28)	4.05	4.03	* 117	1,016
3月	1,841.02 (3/31)	1,748.88 (3/4)	3.93	3.81	* 141	1,080
4月	1,904.94 (4/30)	1,827.44 (4/1)	3.80	3.68	* 189	1,140
3月31日	1,841.02		3.93	3.81	220	1,080
4月1日	1,827.44		3.96	3.83	259	1,050
14日	1,900.26		3.80	3.69	173	1,140
5月6日	1,925.14		3.76	3.68	255	1,145
7日	1,924.29		3.76	3.67	323	1,155
13日	1,947.71		3.72	3.64	144	1,159
31日	2,002.46		3.60	3.47	173	1,166

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。

2. *印は1日平均出来高。

ト型では設定が前月を上回ったため、解約がオープン型へのシフトにより増加したものの、元本の減少は37億円と前月(同46億円)を若干下回った。一方、オープン型は従来から漸次組入れを図ってきた値がさ銘柄の値上がりにより基準価格の上昇が著しく(1,147円、前月比+3.6%)、設定、解約とも大幅に前月を上回ったが、結局元本は8億円増と前月(同3億円)をわずかながら上回った。この結果、株式投信合計では前月(44億円減)に続いて29億円の減少を示した。なお、市場に対する株式の売越し額は164億円と前月(同49億円)比著増した。これは、月中の株式上伸をみて利食い売りが行なわれたほか、解約資金の調達を行なったためである。

次に、4月から5月末までの公社債市況をみると、4月前半は弱含み保合いに推移したが、後半に至り保合いながら底堅い動きに転じ、5月にはいつてからは強含みに推移している。すなわち、4月中、利付金融債、事業債、地方債は上場相場、店頭気配とも利回り修正をした一部銘柄(関西電力)を除いて保合いに推移し、利回りもおおむね利付金融債で9.0%、事業債で8.45%前後で終始した。もっとも、市中の実勢利回りは4月前半は弱含み保合いに推移したものの、後半には大勢保合いながら底堅い動きに転じた。このような実勢利回りの推移は、4月後半には①都市銀行の売却がほとんどみられなかったこと、②これまで買い控えていた農林系統金融機関、信用金庫などが底値感から多少買い意向を示したことにより玉不足傾向がみられたためである。5月にはいつても都市銀行の慎重な売却態度などにより一段と底堅さが加わり、取引きの大宗をなす利付金融債が強含みに転じ(月中、上場相場35銭高、店頭気配35～55銭高、利回り水準はおおむね8.8%程度)ている。

この間、加入者負担電電債の動きをみると、利付債については、4月になって発行量の増加がみられた反面上記一般債の玉不足傾向をみて官庁共済組合からの買いがはいり、5月にはいつてから農林系統金融機関も買ったため、強含みに推移し

た。一方割引債についても、個人からの買いが伸長しているため強含みに推移し、最近発行5銘柄平均では5月第2週末で7.99%とわずかながら8%を割った。

なお、4月の公社債投信元本の動きをみると、解約が株式市場へのシフトなどからほぼ前月並みの高水準であったものの、設定が大幅に増加したため元本の増加額は86億円と好伸した(前月同40億円)。

発行市場の動向をみると、5月の増資は272億円と大口増資のみられた前月(531億円)を大幅に下回る見込み。なお、これまで発表済みの44年度上期増資見込みは2,751億円、前年同期(1,641億円)比68%増程度と高い伸びを示している。

一方、起債市場では、4月中の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、433億円とほぼ前月

(436億円)並みの水準となった。これは償還増による地方債の減少と償還減などによる政保債増が見合ったためで、事業債は前月並みの水準にとどまった。消化状況をみると、事業債の銀行消化が不芳であった前月に比べ一段と不振であったため、事業債、地方債の実質売れ残りは前月をやや上回り、依然不ざえ裡に推移した。金融債(純増ベース)は、529億円と前月(485億円)を上回ったが、これは前月純減となった商工債の増加によるもので、長信3行分は自主調整が一段ときびしくなったことから前月より減少している。消化状況は、利付債では共済組合などの機関投資家のほか手元資金繰りに余裕のできた取引先企業などの買いがみられたこと、割引債は店頭売りが順調であったことなどからやや持ち直しぎみとなった模様。また、新規長期国債の証券会社一般募集分(35億

公 社 債 上 場 相 場

			国 債 (第 1 回 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債 (都 都 債)	金融債 (3 銘柄 (平 均)	一 般 事 業 債			電力債 (6 銘柄 (平 均)	加入者負担 利 電 債 付 電 債 (最近発行 5 銘柄 (平 均)
							A 格債 (6 銘柄 (平 均)	A'格債 ^(*) (8 銘柄 (平 均)	B 格債 (1 銘柄)		
償 還 年 月			48.2	47.3	47.11	45.9 ～45.12	46.2 ～47.11	45.9 ～47.11	47.12	45.9 ～45.12	52.9 ～54.9
利 回 り (%)	43年12月 最 終 週 末		7.10	7.79	8.35	8.67	8.26	8.29	8.35	8.28	8.97
	44年 1 月 〃		7.11	7.84	8.36	8.72	8.27	8.31	8.36	8.31	9.00
	2 月 〃		7.12	7.86	8.42	8.87	8.32	8.36	8.42	8.39	9.04
	3 月 〃		7.13	7.89	8.44	8.96	8.35	8.39	8.44	8.45	9.20
	4 月 〃		7.14	7.90	8.46	8.96	8.37	8.41	8.46	8.40	9.16
	5 月 〃		7.16	7.93	8.48	8.77	8.39	8.45	8.48	8.39	8.96
価 格 (円)	43年12月 最 終 週 末		98.05	97.95	96.90	97.83	97.37	97.71	96.85	98.48	90.87
	44年 1 月 〃		98.05	97.85	96.90	97.83	97.37	97.71	96.85	98.48	90.83
	2 月 〃		98.05	97.85	96.80	97.70	97.28	97.66	96.75	98.43	90.71
	3 月 〃		98.05	97.85	96.80	97.70	97.28	97.66	96.75	98.43	90.15
	4 月 〃		98.05	97.85	96.80	97.80	97.28	97.68	96.75	98.57	89.78
	5 月 〃		98.05	97.85	96.80	98.15	97.28	97.68	96.75	98.67	90.78
発 行 条 件	発 行 時	応募者利回り・% (発行 価 格 ・ 円)	6.795 (98.60)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.300 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)
	現 在	応募者利回り・% (発行 価 格 ・ 円)	6.902 (98.10)	7.139 (99.35)	7.441 (99.35)	7.300 (100.00)	7.628 (98.50)	7.740 (98.00)	7.740 (98.00)	7.628 (98.50)	7.200 (100.00)

(注) 1. 東京証券取引所上場銘柄。

2. * 発行時はB格。

円、前月25億円)は消化環境が依然不芳にもかかわらず証券会社の販売努力から満額消化をみた。

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
43年	社	億円	社	億円	社	億円
4～6月	23	771	19	35	42	806
7～9月	28	769	34	67	62	836
10～12月	20	490	32	107	52	597
44年						
1～3月	27	802	45	94	72	897
44年 2月	5	291	12	21	17	312
3月	19	380	27	60	46	440
4月	11	520	8	11	19	531
* 5月	14	237	23	35	37	272
* 6月	12	424	14	32	26	456
* 7月	7	236	6	18	13	254
* 8月	12	461	19	99	31	560
* 9月	22	601	30	77	52	678

(注) * 印は見込み。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	44 年				
	3 月	4 月	前年同月	5 月 見込み	前年同月
合 計	740 (436)	720 (433)	645 (293)	744 (482)	695 (337)
事 業 債	425 (281)	430 (281)	373 (167)	429 (273)	373 (139)
一 般	269 (190)	265 (188)	239 (117)	259 (173)	222 (74)
電 力	156 (91)	165 (93)	134 (50)	170 (100)	151 (65)
地 方 債	68 (50)	65 (40)	62 (35)	65 (39)	62 (35)
政 保 債	247 (106)	225 (112)	210 (91)	250 (170)	260 (164)
金 融 債	1,826 (485)	1,834 (529)	1,677 (374)	2,104 (786)	1,621 (360)
利 付	767 (385)	676 (332)	717 (289)	874 (527)	650 (273)
割 引	1,060 (100)	1,158 (197)	960 (85)	1,230 (260)	970 (87)
新 規 長 期 国 債	25	900	1,400	300	400
証 券 会 社 引 受 分	25	35	42	35	40

5月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は482億円と前月(433億円)を上回っている。これは政保債の償還減が主因である。事業債については、自主的起債圧縮が引き続き実施されているため発行ベースで430億円程度に押えられており、起債希望額に対する充足状況も依然低いが、当月は一部で大型の起債が行なわれるとともに、42年11月以降久方ぶりに新顔債の発行をみることとなった。なお、新規長期国債の市中引受け額は300億円(前月900億円、前年同月400億円)、うち証券会社一般募集分は35億円と決定された。